

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22092	事業名	長期休暇子どもの居場所事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
		施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進			項	02:児童福祉費
		重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:児童福祉総務費
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	児童福祉法				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	子ども未来課 子育てサポートG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	長期休業期間における「子どもの居場所」については通常より利用ニーズが多く、既存の放課後児童クラブでは受入ができない状況にあることから、長期休業期間における「子どもの居場所」を開所することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する	長期休暇において保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	長期休業期間に市が事業委託により「子どもの居場所」を開所する。 (夏季休業・冬季休業・学年末休業・学年始業休業日)

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	夏季休業期間は、利用希望者が定員を超過したことから抽選を実施したが、他の既存の放課後児童クラブを案内するなどし、児童の居場所を確保した。利用児童数の多い夏季休業期間中の事業実施については、新型コロナウイルス感染症対策として施設を確保して対応した。				
計画額	事業費	4,500千円	4,522千円	5,700千円	5,700千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	1,800千円	1,830千円	2,300千円	2,300千円
	一般財源	2,700千円	2,692千円	3,400千円	3,400千円	
決算額	事業費	4,521千円				
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	1,870千円			
一般財源	2,651千円					
①期間内事業費(R4-7)		21,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,522千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用児童数	夏季休業、冬季休業、学年末休業及び学年始業休業期間の利用数の合計		成果	人	計画値 実績値	110 117	125	125
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A 十分な成果を得た	夏季休業期間の利用希望者が定員を超過したことから抽選を実施したが、他の既存の放課後児童クラブを案内するなどし、児童の居場所を確保した。各休業期間の開始前に募集・事前説明会を行い、受入を開始したため、スムーズな受入ができた。開所中には、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で宿題や読書、運動などを計画的に取り入れて、異年齢との関わり方や基本的な生活指導もあわせて行った。

事業の対象	事業の目的
長期休暇において保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	利用希望者が増加傾向にあることから、利用者の推移を分析し、定員を超える利用希望が想定される場合の対応を確立する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 令和5年度の契約更新に向け、事業に係る職員配置の見直しや最低賃金を勘案し事業に係る費用を予算化した。	令和6年度以降で対応するもの 利用希望者が増加傾向にあることから、利用者の推移を分析し、今後の見込みにより施設確保や実施方法の検討を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部子ども未来課子育てサポートGL 草川 温子
最終評価者	健康福祉部子ども未来課長 佐野 匡史